

平成27年度福祉教育常任委員会行政視察報告書

期 日 平成27年7月1日（水）～3日（金）

視察地 藤枝市（7月1日 午後） 豊橋市（7月2日 午前）
大府市（7月2日 午後） 岐阜市（7月3日 午前）

視察者 福祉教育常任委員会

委員長	向口 文恵	副委員長	吉澤 かつら
委員	石田 芳夫	委員	宮岡 治郎
委員	金澤 秀信	委員	松本 義明
委員	野口 哲次		

福祉部長	加藤 保夫	健康福祉センター所長	竹井 仁
教育総務部長	岩田 武利	生涯学習部長	福田 光嘉

議会事務局 副主幹 町田 秀紀

視察事項

静岡県 藤枝市	健康・予防日本一ふじえだプロジェクトについて
愛知県 豊橋市	子ども未来館「ここにこ」の運営について
愛知県 大府市	認知症予防事業について
岐阜県 岐阜市	放課後チャイルドコミュニティ事業について

藤枝市（ふじえだし） 7月1日（水）午後 13時30分から15時15分まで

地理： 静岡県の中央部で、入間市から南西の方位約150kmに位置する。面積は194.03km²で、入間市の約4.3倍だが、人口は約14万6,714人で、入間市の約0.98倍と近い。2009年、岡部町の編入合併によって市域が東側に広がった。

市の形状は南北に長く、北部は赤石山系の南端の山岳、中央は丘陵、南部は大井川、瀬戸川や朝比奈川等の扇状地の平野となっている。丘陵地帯では、茶や椎茸の栽培が盛んである。市域は海に面せず、志太平野の中央部を形成している。瀬戸川や朝比奈川は

市域を経て南東側の焼津市で合流し太平洋に注ぐ。静岡市のベッドタウンで、古くからサッカーが盛んである。

歴史： 奈良時代から平安時代にかけて、『志太郡衙』が置かれ、この地方の政治・経済の中心であった。室町時代に、駿河守護の今川氏が拠点とした事もあった。戦国時代は、田中城を巡り、今川氏・武田氏・徳川氏の興亡が展開された。江戸時代は『田中藩』の城下町で、東海道五十三次の藤枝宿と岡部宿の宿場町としても発展した。

1889年、町村制施行で藤枝町が発足した。同年、現在の市域の南側に東海道線の藤枝駅が開業し、長い伝統をもった旧宿場と鉄道駅を中心とした新興の繁華街とで、市街地が二分され、1922年、現在の藤枝駅周辺は青島町となった。1954年、藤枝と青島の2町と4村の合併で、藤枝市として市制が成立した。

1969年に東名高速道路が開通、1981年に国道1号線『藤枝バイパス』が開通し、旧東海道沿いは旧市街となった。更に2002年に完成した藤枝駅南地区土地区画整理事業は、2006年の新橋上駅舎の供用開始、大規模マンション、商業ビルの建設や宅地供給もあって、市の人口の重心は南に移る傾向にある。

一方では、2012年に新東名高速道路藤枝岡部インターの開業により、付近にロードサイド店が進出している。

今でも人口は社会増で、静岡市や焼津市からの転入が多い。昨年は、11月に『全国茶サミット静岡大会 in 藤枝』が開催され、入間市からも市職員や茶業界から関係者が参加している。

市庁舎： 北向きの既存庁舎の西側に、1987年に新庁舎を併設して、既存庁舎の西外壁をモザイクタイルで市の花の「藤」を装飾して内壁とし、新庁舎との間の空間を吹抜けとすることで、アトリウム的な玄関ホールとなっている。入間市庁舎のC棟の増設とある程度似通っている。

旧館となった庁舎には、窓が1階から5階まで縦にそっくり塞がれた部分があり、耐震補強工事の為と思われた。西側の新庁舎の更に西に、北まで広がる斬新な設計の市民会館を新設し、市庁舎と駐車場を共用している。

視察： 健康・予防日本一ふじえだプロジェクトについて
担当 藤枝市健康福祉部健康企画課

(1) 概要

前史 1950年、旧青島町と2村で設立した『共立志太病院』は、1954年の市制施

行時に、藤枝市立志太病院となったが、市成立当初藤枝市は、乳児死亡率が静岡県内で高く、市民の保健衛生意識が低いとの問題提起がされた。

特に農村部や山間部に課題があり、1956年から乳児定期健診、1962年から規定人数を上回る7人の女性保健師の体制で、知識普及に尽くした。こうした努力により、1970年頃には、乳児死亡率は県平均を下回るようになった。

現状 市の重点政策を、「健康」・「教育」・「環境」・「危機管理（交通安全）」といった「4つのK日本一」を目指し、具体的な目標を設定し、まちづくりに取り組んでいる。「暮らしの基本」に向け取り組み、人々から「選ばれるまち」を目指し、若い世代の定住人口増加を目指している。2009年に合併した旧岡部町も健康施策に積極的であった。

（2） 特長

「守る健康」と「創る健康」との二つの柱がある。

守る健康： 命を守る 日々の発症予防 重症化対策 災害対策

- ① 特定健康診査受診率が高い
- ② がん検診受診率が高い
- ③ 後期高齢者医療費が安い

医師会や歯科医師会と保健センターとの連携が密で、後述する保健委員の活動により、徐々に市民に保健意識が浸透し、受診率の向上につながっている。

特定健診は、集団健診方式のみで、保健センターで行っている。がん検診は、部位によって、医師会の健診センターで行えるものと、各医療機関で行うものがある。

創る健康： 命を輝かせる 豊かな人生設計 健康気運向上
ポピュレーション・アプローチ（人口増加策）

① 歩いて健康・走って健康「バーチャル東海道の旅」について

バーチャルの旅として、運動習慣を応援する為、東海道の行程を示したリーフレットを作成し、毎日、万歩計の歩数の記録をし、東海道の地図上で東京から京都を目指してもらう。更に他のコースも検討中である。

② ふじえだ健康スポット20選について

市内各地の景勝地を「楽しい」「癒し」「美しい」「食べる」「鍛える」の5つの特

長に分け、市内の20ヶ所を「健康スポット」として紹介している。

藤枝市内の健康スポットは、全国から公募し、さらに観光協会、ウォーキング協会等の外部の方々を巻き込んだ上でつくりあげた。

③ ふじえだ健康マイレージについて

日々の健康行動である運動・食事・休養・歯・体重計測の記録をすることでポイントを貯める。

市役所庁内で、若手の職員を集め、プロジェクトチームを設置し、一年がかりで制度をつくりあげた。

登録人数は、約1,100人いるが、カードを持っている方は、約700人であり、生活習慣の見直しになったという声が多く、さらなるカードの普及に努めている。

紙版とウェブ版があり、紙版は高齢者が圧倒的に多く、ウェブ版は若い方が多い。参加者の年齢構成では、高齢者層が多い。

(3) これまでの事業実施状況と効果について

保健委員の活動： 地域の健康づくりのリーダーとして、約30年前に活動を開始した。自治会長・副会長は自動的に就任するなど、自治体組織を基盤に、当番制で任命される。

女性は、60～70世帯に1人選出されるなど、当番制で任命されるため、市民の健康意識の向上につながっている。

延べ1,000人程が活動し、行政と市民とのパイプ役や、保健講座の企画・運営・PRなど、地区担当保健師と連携して活動し、地域の健康づくりの要となり、医療費の削減にもつながっている。

事例 『市政施行60周年記念 元気ふじえだツアー60kmウォーキング』

平成26年10月11日～12日

事例 『徳川家康公顕彰400年記念

ウォーキングイベント』

平成27年5月23日

保健講座の場合、座学は人気が無いので、スポーツ・体操を取り入れるようにしている。医師が講師だと受講者が集まる傾向にある。

※ 他に、消防士の AED 講習等もある。

(4) 今後の展望について

今すぐ効果は無いが、『2025年問題』を前に、「創る健康」の成果を、10年計画の長い目で測定する。

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 市民が興味を持つようなイベントを実施し、動機付けを上手く行うことで、多くの市民が楽しんで参加できる素晴らしい取組みだと感じた。
- ▽ 「ふじえだ健康スポット 20 選」は、ウォーキングコースの選定について、全国から公募を行ったため、魅力的な選定になったと思う。
- ▽ 若手職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、一年がかりで検討し、様々な企画を行っていることで素晴らしい事業になっている。入間市でも参考にしたいと感じた。
- ▽ 保健委員は、やりがいや仲間意識を持ち、保健委員の役割だけでなく地域コミュニティの活性化にも貢献していると感じた。
- ▽ 乳児死亡率の高さを改善するために、30年前から保健委員制度を確立し、長年に渡り広く市民に働きかけを行ったことが、現在の健康意識の向上につながっていると思う。

豊橋市（とよはしし） 7月2日（木）午前 9時30分から11時15分まで

地理： 入間市から南西方向210km、愛知県南東部で渥美半島の付け根に位置し、豊川平野南部に市域が広がる。東は弓張山地を境に静岡県と接する。面積は261.86km²で、入間市の約5.9倍、人口は378,528人で、入間市の約2.53倍。東三河地区の中心都市で、中核市である。平地の市域が広く、三河湾に面し、多様な要素を兼ね備えた都市となっている。

歴史： 室町時代の1505年に今橋城が築城され、徐々に城下町、東海道の宿場町（吉田宿、二川宿）、更に豊川河口付近の港町として町が形成された。城の名は『今橋』から『吉田』となり、明治維新直後の1869年に、地名が城下町の『吉田』から、豊川にかかる橋の意味で『豊橋』となった。

1885年、吉田城跡に歩兵第十五連隊が名古屋から移営し、他の軍事施設も含めて1945年の終戦まで軍都となった。1888年に、東海道線豊橋駅が開設された。

1906年市制施行。以降1932年、周辺の町村を編入合併している。東三河の養蚕地帯を背景に製糸工場が集積し、昭和初期には全盛期を迎えたが、1944年12月の東南海地震、1945年6月の豊橋空襲（死者624人）で、市街地の約70%を焼失した。

戦後いち早く大規模な都市計画が実施された。1946年に始まる復興土地区画整理によって商業が、軍用地跡等の工場誘致によって工業が、1968年の豊川用水の完成等により農業が発展した。臨海部（三河湾）では、ウナギ等の養殖も盛んとなった。

1959年完成の豊橋港が更に拡張された三河港は、国産自動車の輸出、外国車の輸入共に日本一となっている。

1955年、周辺の1町5村と1村の一部を編入合併した。以降1964年の東海道新幹線駅開業等を経て、東三河地方の中心都市としての拠点性は高まり、1999年には、中核市に指定された。

今年、東三河地方5市2町1村の連携強化をはかる『東三河広域連合議会』が発足し、3月30日に豊橋市議会議場で、初めての議会が開かれた。

視察：子ども未来館『ここにこ』の運営について

（1）開設の経緯について

1996年市民病院が郊外に新築移転し、旧施設が取り壊された。その後2008年に、『ココニコ』が開館するまで、様々な検討があったが、市長の公約に「子育て」があり、鶴の一言で『子ども未来館』に決定したとのこと。

都市計画の中で、まちの活性化が課題で、「まちづくり交付金」を受けられる施設に絞られた、といった事情もあった。コンセプトは、「まちなかで、子どもを中心に、あらゆる市民が出会い、交流し、活動する新たな多世代交流施設」、「ここに行ったらみんなニコニコになるよ」から縮めて名称を「ココニコ」とした。

“豊橋市中心部のまちのにぎわいを取り戻せるか”、の中心市街地活性化も設置目的の一つ。

経過：こども関連施設等について

- 2002年 基本構想・基本設計（～03年）
- 2004年 基本設計（展示物等及び建築）
- 2005年 建築実施設計・展示物等実施設計（～06年9月）
- 2006年 建設工事（06年9月着工～08年3月竣工）
- 2007年 展示等製作委託（07年6月～08年5月完了）
- 2008年 こども未来館開館（08年7月26日）

施設概要： 敷地面積 11,853㎡（市有地）
建物床面積 7,214㎡
構造 鉄筋コンクリートづくり 一部鉄骨造地下1階地上2階建
整備事業費 約26億円（うち12億円：まちづくり交付金）

（2） 特色について

- ① 子育てプラザ： <対象：0～3歳の乳幼児とその保護者>
親子で楽しく遊び、ふれあい、交流ができる。 また、「子育てプラザカウンター」で、気軽に子育て相談や情報提供をしている。
保護者は、母親が多いが、土日は父親の利用も増えている。
- ② 体験・発見プラザ： 子どもたちの好奇心や創造性を育む体験、遊びを通して新しい発見が出来る。
1階の「まち空間」は有料だが、ドリームタウン・体験セット・キッズパーク・とよはし100年歴史通り、のブースで自由に遊べる。
2階の「まちづくりセンター」には、児童図書コーナーや各種工房がある。
- ③ 集いプラザ： 屋内外の広場で多彩なイベントを開催し、幅広い世代がふれあい、交流する憩いの場となっている。

（3） これまでの事業実施状況と効果について

【運営体制】

市が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザ・集いプラザの運営と施設全体の維持管理を行っている。（利用料金制）

指定管理者によるイベントでも、関係団体、商店街との調整等は市が行っているため、スムーズに運営できている。

豊橋市（職員5人、嘱託6人）： 子育てプラザ（ここにこサークル）企画運営、体験・発見プラザ・体験プログラム企画調整、ボランティア育成と市民協働事業
指定管理（丹青社9人・コニックス）集いプラザ企画運営、体験・発見プラザ企画運営
施設維持管理（総合案内、警備、清掃、機械保守点検等）

※ 丹青社・コニックス共同事業体 平成24年8月1日～平成29年3月31日

【年間延利用者数】

平成26年度は、622,281人で、年々増加傾向にある。増加の要因としては、リピーターを増やすために毎月のように展示のリニューアルをしている。

また、常にPRを積極的に行い、豊橋駅の改札口正面の目立つところに「ココニコ」のマスコットの展示し、パンフレットである「ココニコ通信」も約12万部印刷し、市内の全幼稚園、保育園、小中学校に直接届け、全員に配付していること等がある。

東三河地域や静岡県湖西市・浜松市などの全小・中学校にも配付しているため、市外からの来館者も多く、全体の約3割を占めている。

施設内の駐車場は、駐車台数を意図的に少なくし、有料としているため、商店街への駐車による、回遊性を目論んでいる。

【ここにこサークル】

3歳未満児と保護者が気軽に集える交流の場として、地域の身近な地区市民館等36か所で開催している。

【市民協働】

市民に親しまれ市民が参画する施設として、施設運営や事業展開をし、民間団体、NPO、大学、ボランティア等と連携している。

※ ボランティア登録者数は延べ320人（4月1日現在）

【主なイベント】

季節ごとにテーマを設けて多彩なイベントを行うとともに、まちなかの賑わいを創出するため、地元商店街等と連携したイベント等を実施している。

豊橋市が、「まちづくり交付金」を受けており、まちの中心市街地の活性化に沿って、近隣商店街と「まちなかこども夜店」など共同の催しも展開している。

例えば、豊橋駅南口駅前広場から、商店街を抜けて、こども未来館までを会場とする「ニココスマイタウン」がある。

子どもたちが、いろいろな仕事（約50種類ある）を体験できるイベントもあり、もらったお給料「ニコ」で商店街での買い物等に使用出来る。仕事としては、アイドルやミュージシャンよりも保育士、看護師、介護士が人気となっている。

幼児から、小・中・高校生（主に勉強部屋として使用）、更に高校卒業50周年の同窓会の催事の高齢者まで網羅している。高校生の利用者が卒業後、ボランティアとして活動することも多い。

なお、豊橋市には、交通児童館はあるものの、通常の児童館は無い。児童館は「児童厚生施設」であるのに対し、「こども未来館」は、児童研修施設・集会場である。

(4) 事業の課題及び今後の展望について

現在まで、利用者数や各エリアの運営は順調に推移しているが、平成29年度の開館10周年を目標に、体験・発見プラザを中心とするプログラムや設備のリニューアルに向けて検討している。

豊橋市・豊橋市議会の積極的な支援も伺われる。市は今年4月の機構改革で新たに『子ども未来部』を発足させた。市議会の『とよはし市議会だより』平成27年3月定例会号では、平成27年度予算を「こどもの未来とまちの元気をつくる、とよはし創生予算」と見出しで表現している。

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 指定管理による運営のため、民間の発想により施設のPRを積極的に行っている。市内のみならず市外の学校にまでパンフレットを送付していることもあり、市外の来館者が約三割を占めている。入間市の公共施設の運営に参考になると思う。
- ▽ 常に施設に新しいものを取り入れて来館者を増やす仕掛けづくりを行うことで、利用料収入を増やし、それをもとに新たな事業を展開するという良い循環になっていると感じた。
- ▽ 自習室として利用している高校生の中には、卒業後、ボランティアとして活躍している人も多く、また、高齢者の方々も子どもと触れ合うことで、精神的・健康的にも役立つという様々な世代を対象とした複合的な施設だと感じた。
- ▽ 子育てを支援する施設として、効率的な運営をするだけでなく、全体的に遊びや余裕がある魅力的な施設だと感じた。
- ▽ 子育てプラザは、子育てについての相談をする部屋を別に設けるのではなく、遊びをしているスペースの中で相談を受けるといったのが印象的である。

大府市（おおぶし） 7月2日（木）午後 13時40分から15時30分まで

地理： 入間市から西南西方向に約240km、愛知県のほぼ中央部で名古屋市の南に位置する。面積は33.66㎢で入間市の約0.75倍、人口は89,571人で入間市の約0.6倍。年齢階層別人口では、65歳以上が20.3%で、入間市の24.9%よりもかなり少ない。北部は名古屋市に接し、東部は境川を隔てて三河地方と繋がり、南

部は知多半島に臨む等、交通の要衝となっているが、平地と丘陵が混在し、緩やかな坂道が多い。

歴史： 古代、丘陵地帯で窯業が盛んで入間市と共通する。 戦国時代は石ヶ瀬合戦や桶狭間合戦に関わる。 江戸時代は、市域は尾張藩の支配下にあった。 1887年大府駅が開業し、1889年に東海道本線が全線開通し、1906年に大府村が発足した。 以降1915年大府町、1970年大府市と、他の自治体との合併が無く現在に至っている。

第二次大戦中は、丘陵地帯の山を削って大府飛行場が作られ、軍用機の生産が盛んであったが、大きな空襲は免れ、戦後そのまま工業都市へと成長した。

名古屋市の南側に隣接し、知多半島の付け根に位置するので、古くから名古屋の近郊農業地域であったが、1947年の知多半島「大干ばつ」をきっかけに計画された『愛知用水』の1961年の完成により、丘陵地帯の果樹栽培が一段と盛んになった。 市議会議長からは、日本最大級の産地直売所の紹介があった。 自動車関連企業が集積し、工業製品の出荷が多く、第2次産業の就業率も約4割と高い。

2000年に完成した市庁舎は、L字型で6階建の躯体の直角側に、鉄骨とガラス製の4分の1の円形の天井とその側壁が、階層ごとに縮小しながらはめ込まれ、巨大な内部空間を形成しており、来訪者に強い印象を与えている。

平成の大合併時代の2006年の3月市議会では、「法定合併協議会設置は時期尚早」と判断している。 現在、広域的な連携による効率的・効果的な行政運営に努めている。

概要：

1974年施行の第1次総合計画で、「健康都市」が、市の都市目標として定められた。 1978年に現在の橋上駅舎が完成しているが、駅前広場からの中央通りの歩道を、『健康の道』と名付けて、周遊35分での消費カロリーが表示されている。

東浦町との境目の森岡地区等に、国や県の医療・福祉の研究機関や施設が多く集中・集積している。 市は、これらと連携しながら最新の健康施策を展開している。

また、高齢社会を「幸齢社会」と捉えて、健康寿命を延ばす取り組みを、市民が若い時期から一貫して実施している。

視察： 認知症予防事業について

担当：大府市健康文化部

健康推進課

(1) 事業内容について

- 介護予防事業（いきいき教室・健康長寿塾）の開催
国立長寿医療研究センターとの連携は年々更新している。

【いきいき教室（閉じこもり・認知症・うつ病教室）】

レクリエーション、音楽療法、手工芸等を取り入れた社会参加のための教室。

【健康長寿塾（運動、口腔、栄養の総合教室）】

筋力体操、レクリエーション、頭の体操、健口体操、栄養バランスのとれた食事の話を取り入れた介護予防のための教室。

【はつらつ運動コース】

介護保険サービス事業所やフィットネスクラブ等の9つの事業所で、加齢に伴う運動機能低下や健康予防を目的とした運動に取り組んでいる。

【出前講座】

心身ともに健康で豊かな人生を送るため、楽しく学習する機会を提供している。

対象者： 60歳以上の方 会場： 市内9公民館

回数： 年8～9回程度（5月～2月）

内容： 健康講座。社会見学、交流会など

【認知症不安ゼロ作戦】

市民一人ひとりが心身ともに健康であるために行われる。

大府市と国立長寿医療研究センターと共同して、平成23年度に市内在住の65歳以上の約1万3千人に案内を出し、そのうち約5千百人が健康チェックに参加した。

平成25年度には、未受診の方と新たに65歳以上になった方に勧奨を行った。これにより、いわゆる予備軍の400名程度の方が「リフレッシュ教室」、「スマイル教室」に参加した。

今年度は、認知症予防を目指すための取り組み「認知症不安ゼロ作戦」を国立長寿医療研究センターと連携して展開している。

認知症ゼロを目指す大府市プログラムを作成した。

【脳とからだの健康チェック2015】

大府市と国立長寿医療研究センターと連携して実施している。

認知症の兆候を早期に発見することを目的に、「脳とからだの健康度」を測定する。健康で長生きを実現するために重要な検査が多く含まれている。早期発見によって、31～44%の方が「正常」に「回復」する。

認知機能検査：記憶力、注意力、処理能力、総合力

体力検査： 歩行計測や筋力のおとろえをきちんと測定する。

体 組 織： 筋肉の状態や脂肪量などを測定する。
質問調査： 日頃から気になっていることについての調査。
血液検査： 採血から多くのことが判明する。
対 象： 65歳以上で無料
会 場： 市役所、勤労文化会館、市内の一部公民館など
検査結果： 「からだの健康度」や「脳の健康度」などの結果報告書が郵送で届く。

認知症初期支援チーム： 認知症専門医の指導のもと、複数の専門職が家族の訴え等で認知症又は疑われる人や家族を訪問、観察・評価・家族支援などの初期の支援を包括的・集会的に行い、自立生活のサポートを行う。

(2) 国立長寿医療研究センターとの連携について

国立長寿医療研究センターとの連携プロジェクト

【長期縦断疫学研究事業（平成9年～平成24年）】

老化の過程や認知症、骨粗鬆症、老人性難聴などの老年病の発症の要因を明らかにするとともに予防法を見つけ出すための研究で、平成9年より同じ個人を長期に渡り繰り返し調査を実施した。

【認知症地域資源活用モデル事業（平成21年度）】

厚生労働省の「モデル地域における地域支援体制構築事業」に基づき実施している。認知症対応ネットワーク委員会や市民の見守り組織などを設置し、徘徊搜索模擬訓練なども行い、認知症理解や地域支援体制構築に努めた。

【認知症有病率調査事業（平成21年度～平成22年度）】

筑波大学大学院研究室が実施する「認知症の実態把握に向けた総合的研究」に長寿医療を含む全国8ヶ所の機関が参加し、大府市も協力を行った。

【介護予防実態調査分析支援事業（平成22年度～平成23年度）】

認知症有病率調査対象者のうち、200人の軽度の認知機能障害の人を対象に実施した。200人のうち、100人に対して半年間運動教室を実施し、残り100人との変化を検証した。

(3) 今後の展望について

『めざせ！ 健康日本一』のスローガンのもと

実態把握： 特定健診や基本チェックリストの実施により、対象者を把握し、介護予防教育への参加を促すことが必要となる。

平成27年度当初予算では、認知症予防事業費2,882万円を計上している。「認知症予防に関するプログラム」を作成する目的で、認知症の兆候を早期に発見し分析するため、65歳以上の高齢者を対象にした「脳とからだの健康チェック」を実施する。

(4) ウェルネスバレー構想

大府市と東浦町にかけて「あいち健康の森」とその周辺エリアのことを指し、この地区が健康長寿の一大拠点に発展することを目指す。

「健康づくり」「医療」「福祉」「産業振興」など様々な分野について、先駆的な取組を推進し、情報発信する。

一方、医薬品産業による、新たな産業を創出し、市民の雇用の拡大を図る。

大府市では、立地する福祉・医療・介護など関係する施設と連携し、市の特色を生かした高齢者福祉施策、健康づくり施策を進めている。

ウェルネス産業振興・育成・推進では、市民の認知度が47.8%と上昇し、健康産業ゾーンの進出を希望する企業の動きが出ている。

市に「奨励金」制度があり、「健康・長寿産業の創出」を目指している。

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 健康長寿の研究機関等の地域医療福祉資源があり、それらを活用しながら施策を展開することは、健康施策に限らず大変効果的だと思う。
- ▽ 高齢化率20パーセントという若い自治体ではあるが、子どもから高齢者まで様々な健康施策を展開しているという印象を持った。
- ▽ 「脳とからだの健康チェック」は、2重3重にもチェックをする仕組みになっているため、参考になると感じた。
- ▽ 「幸齢者」という言葉を使用することで、高齢者のマイナスイメージをなくし、元気に年をとっていかうという前向きなメッセージと感じられ、素晴らしいと思った。

▽ 大府市では、認知症予防は、健康づくり部門が所管し、認知症になってから高齢者福祉部門が所管している。これから高齢者が増えていくことを考えると、大府市のやり方も参考になると思った。

岐阜市（ぎふし） 7月3日（金）午前 9時15分から11時15分まで

地理： 入間市から西へ240kmの岐阜県西南部、濃尾平野北部に市本庁舎が位置する。面積は203.60km²で、入間市の約4.56倍、人口は414,628人で、入間市の約2.77倍である。 北部は山林地帯で、長良川が市内を北東から南西へ流れ、扇状地を成している。 県庁所在地で、県の行政・経済・文化の中心を成す市である。

歴史： 鎌倉時代の1201年、金華山上に稲葉山城が築かれときに拠点性が形成される。室町時代後期の美濃守護土岐氏の領国支配の拠点は、市の南東部の川の手にあった。

稲葉山城は、戦国時代の斉藤氏を経て、1567年織田信長が入城して岐阜城と命名し、信長が安土城に移る1576年まで、天下統一の本拠地とし、現在の長良川南岸を中心に城下町が形成され、『楽市・楽座』が許された。

江戸時代は一時天領となり、後に尾張藩の統治下で、町人町となった。 明治時代の1873年、県庁が置かれ町は拡大した。 1989年に市制が施行された。

1891年に濃尾地震が発生し、多大の損害を受けたが、商都や観光地として復興した。

1945年7月の空襲では、死者863人、市の中心部はほぼ焼野原となったが、戦後再び復興した。 1966年に県庁が、南西の郊外に移転したが、市は独自の発展を遂げ、1996年に中核市に指定されている。

目下、司町の旧岐阜大学医学部及び付属病院、旧県岐阜総合庁舎跡地の一部に、7月18日開館予定の「みんなの森・ぎふメディアコスモス」という、岐阜市立図書館と市民活動センターの複合施設が話題となっている。

同じ敷地内に、岐阜市役所が移転新築される計画が、昨年12月の市議会で議決し、5年後の完成を目指している。 岐阜市役所は、1966年完成の本庁舎を初め、現在5つの庁舎に分散している状態である。

視察： 放課後チャイルドコミュニテイ事業について

担当 教育委員会青少年教育課

(1) 事業概要

放課後児童クラブ： 留守家庭の子どもたちが、安全に過ごせる、“生活の場”を提供

沿革

- 1968年～69年 「留守家庭児童会」開始
- 以降、10人以上利用者がいる校区から順次開設
- 2008年 全校区に開設が完了する
- 2015年「放課後児童クラブ」に改称

- 対象児童： 留守家庭の児童（主に1～3年生 定員に余裕があれば4～6年生も）
- 活動内容： 生活の場 生活指導、家庭との連絡、宿題、読書、集団遊び
- 指導者： 専任支援員（嘱託員）
- 活動日時： 月～金と土曜授業日 授業終了～18時（一部19時迄延長）
- 活動場所： 放課後児童クラブ用の専用教室
- 利用料： 有料 開設数： 47か所（全小学校）
- 帰宅： 保護者の迎え、集団による帰宅など

放課後子ども教室： 地域の大人が協力し、子どもたちに“体験/交流/遊びの場”を提供

沿革

- 2004年「地域子ども教室」開始
- 2007年「放課後子ども教室」に改称

- 対象児童： 全学年の児童（主に1～3年生）
- 活動内容： 体験・交流・遊びの場 スポーツ、地域行事、工作、レクリエーション
※体験： 昔遊びや軽スポーツなど
- 指導者： 教育活動サポーター（地域の方、ボランティア）
- 活動日時： 下校時間まで（16時半頃）週1～2回
- 活動場所： 体育館、運動場、公民館など
- 利用料 無料 開設数： 21か所

※ 入間市でも10月を目途に、高倉・西武の2小学校区で、試行的に近隣の「公民館」を活動場所にして開設予定。 将来は余裕教室も目論む。

放課後学びの部屋： 子ども自らの意思で学習や読書を行う“学びの場”を提供

沿革

2007年 「放課後学びの部屋」開始

対象児童： 全学年の児童（主に1～3年生）

活動内容： 学びの場 宿題の指導、読書、読み聞かせ

指導者： 教育活動サポーター（教員OB、図書整理員）

活動日時： 下校時間まで（16時半頃）週1～4回

活動場所： 学校図書室 利用料： 無料 開設数： 32か所

（2） 3事業間の連携

沿革

2007年

国「放課後子どもプラン」創設、3事業を「岐阜市放課後チャイルドコミュニティ」として一体的な推進

2014年

国「放課後子ども総合プラン」創設 岐阜市もさらなる連携、一体的な推進

放課後児童クラブの子どもたちが、放課後子ども教室・放課後学びの部屋に参加できることを検討した。



「3事業の一体的な運営体制」を構築

地域の方々や活動ボランティアなどの参加は、コーディネーター、運営委員会、活動サポーターによって、この運営体制に、多様な教育活動を提供する。

（3） 委員会、コーディネーターの役割等

推進委員会： 放課後チャイルドコミュニティの3事業を行うにあたり、推進委員会を立ち上げ、小学校長、PTA会長、自治会長等の地域の方々を委員とし、情報の共有、課題検討を行う機関。

運営委員会（小学校区）： 小学校長、地域団体役員を委員とし、学校単位で授業のあり方、情報共有、内容の企画等の会議を開催する機関。

推進コーディネーター： 各校区の活動状況を把握し、集約して通信の発行、統計をとりまとめて活動へのアドバイス等を行う。

校区コーディネーター： 活動実施・事業間の調整・連携促進を行う。

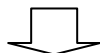
(4) 実施状況と効果

① 全ての小学校の子どもたちが参加できる環境 ⇒ 量の拡大

放課後児童クラブ： 対象学年： 3年生まで 利用時間： 18時まで
教室数： 88教室 定員数： 2,456人
放課後子ども教室： 開設数 21
放課後学びの部屋： 開設数 32

② 「保育」から「教育」へのシフト ⇒ 質の向上

- ・ 3事業の一体的な運用により、放課後児童クラブの子どもたちに多様な教育活動への参加機会を提供
- ・ 幅広い知的人材を活用し、より多様な教育活動を実施



量の拡大と質の向上により、

放課後の**教育活動**を充実し“次世代を担う人材”を育成
子どもたちは、学習だけではなく、人として必要な素養（積極性、自主性、協調性、ルール意識等）を身に付ける。

- ・ 人の話を静かにしっかり聞く。
- ・ ルールを守り、皆と仲良く遊ぶ。
- ・ 整理整頓、自分のことは自分でする。
- ・ 何でも挑戦、自分の力でやり遂げる。
- ・ 片づけや掃除も自ら進んでやる。
- ・ 自分の意見を堂々と発表する。

(5) 課題及び今後の展望

課題

【放課後児童クラブ】

6年生までの受入 : 受入対象学年の拡充

- 支援員等の不足 : 退職教員の雇用、研修の充実
 障害等の対応 : それらの正しい知識、接し方
 教育的活動の展開 : 保育から教育へ、教育活動の充実
 ⇒ 子ども教室、学びの部屋との連携、地域住民、企業、学生等の参加

【放課後子ども教室】【放課後学びの部屋】

- 担い手（後継者）確保 : 地域での担い手の確保、現職の高齢化、人数不足
 多様な活動の展開 : 活動内容のマンネリ化

展望

- 子ども・子育て支援事業計画 : 五カ年の実施計画
 学校の余裕教室の確保するために学校別の確保策

- コミュニティ・スクールとの連携 : 教育的活動を展開するために地域の教育力の活用

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 岐阜市では、入間市と違い学童保育室を福祉部ではなく教育委員会が所管しているため、放課後チャイルドコミュニティ事業もスムーズに実施されていると感じた。
- ▽ 岐阜市では、小学校に隣接し、公民館があり、まちづくりの発想が入間市と違うと感じた。
- ▽ 放課後児童クラブをやめる児童が少ないため、今後、検証していきたいと感じた。また、5、6年生の参加者が減少する傾向にあるため、高学年の児童に向けた魅力ある施策が重要であると感じた。
- ▽ 放課後チャイルドコミュニティ事業の3事業の中で、実際に校区コーディネーターと推進コーディネーターとが連携をとるという非常に重要な役割を担っているため、入間市でもこのようなコーディネーターが必要だと感じた。
- ▽ 3事業を一体的に運営し、子どもの居場所づくりをする取組みは、素晴らしいと思う。